



2025年11月28日

株式会社みずほ銀行

## ニッコンホールディングス株式会社に対する 「Mizuho Eco Finance」の実行について

～日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の枠組みを活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、ニッコンホールディングス株式会社（代表取締役社長：黒岩 正勝、以下「ニッコンホールディングス」）に対し、「Mizuho Eco Finance」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本件は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」（※2）の枠組みにおいて、みずほ銀行が気候変動対応に資すると判断する融資案件であり、「温室効果ガス排出削減目標（Scope1+2）」を評価指標として設定しています。

〈みずほ〉は、お客さまとの積極的な対話（エンゲージメント）を通じて課題やニーズを深く理解し、お客さまのSDGs・ESGへの取り組みやイノベーションをサポートするため、多様なソリューションの提供に積極的に取り組んでいます。

本商品は、脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとともに取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を組み入れた、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、お客さまの取り組みや指標をスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し融資を行う環境評価融資商品です。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（JCR）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する旨の意見書を取得しています（※3）。

気候変動への対応の重要性が高まるなか、本商品を実行することで、ニッコンホールディングスの気候変動への取り組みをファイナンス面から支援します。

〈みずほ〉は、ニッコンホールディングスが2030年度を目標年とする温室効果ガス排出量の削減目標（2022年度比30%削減）を設定し、2050年度には排出量を実質ゼロにすることを目指していること、年度ごとの直接排出量・間接排出量（Scope1,2）やサプライチェーン全体での排出量（Scope3）の推移を適切に開示していることなど、評価モデルに使用している指標において高い水準で満たしていることを評価しています。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

#### 〈案件の概要〉

融 資 先：ニッコンホールディングス

契 約 金 額：35億円

実 行 日：2025年11月28日

期 間：3年

※1：「Mizuho Eco Finance」の商品概要にかかるウェブサイト

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/mef/index.html>

※2：気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）

本枠組は民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。みずほ銀行は本枠組の対象先に選定されており、温室効果ガス排出量の削減に資するお客様の取り組みを、ファイナンスを通じ支援しています。詳細については以下リンクをご参照ください。

[https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf)

※3：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上